

# 十字路

議員定数の削減が政治テーマになっている。議員を減らすと何が起きるか。議員歳費や調査研究広報滞在費、公設秘書給与、立法事務費などを合わせると議員1人当たり7千万円超の税金が投入されているから、定数を減らせばそれだけコストが減る。

特殊要因があるケースを除く1734の自治体について、住民1人当たりで地方議員数と歳出額の直近値を見ると、相関係数は0・85に達する。両者には強い正の関連性があり、議員が少ない方が無駄な支出も少ない可能性はあ

## 議員定数削減で社会は良くなるか

る。だが、単なる相関からは因果関係や歳出の質は何も分からない。歳出が大きい自治体ほど議員が多いだけかもしれないし、議員が少ない自治体では公共サービスが不十分なのかもしれない。

衆参両院合計の議員定数は現在713とピークだった1980年代後半から約50（7%）減った。この間に国民1

人当たりの政府予算額は、生活水準が向上した要素を除いても1・3倍に増えた。議会の根源的機能は政策立案過程を含め、権限と予算を拡大させる動機を持つ行政機構に対する監視・統制だ。定数削減に反対ではないが、その機能が低下するとしたら問題だ。人口1人当たりの国会議員

数を日本と比べると、ドイツは1・4倍、フランス、イタリア、カナダは2倍前後、英国は3・6倍だ。米国は日本の4分の1強と非常に少ないが、国立国会図書館の資料によれば、フルタイム雇用の秘書が議員1人当たり下院で平均15人、上院で30〜35人おり、議員を補佐する体制が格段に充実しているとみられる。

数十億円を浮かせた衆院議員の1割削減を見て、留飲を下げる国民は少数だろう。議会に望まれるのは、費用対効果の低い政策をあぶりだし、国民所得を拡大させて社会の閉塞感を打破する歳出構造をつくる務めを果たすことだ。（大和総研 常務執行役員 鈴木 準）